

将来ビジョン及び必要な取組・事業

提案主体名	京都市	※複数主体の連名の場合は「、」で区切って記入してください。				
提案プロジェクト名	国内外を先導する「新産業創出」プロジェクト(仮称)	※同一主体で複数の提案をする際は別名称としてください。				
都道府県名	京都府	※複数の都道府県にわたる場合は「、」で区切って記入してください。				
対象地域	市町村名 京都市	※複数の市町村にわたる場合は「、」で区切って記入してください。 ※特定の地区を想定している場合は、それも合わせて記入してください。				
① 関連する分野	環境 (低炭素化) 超高齢化 () その他 (産業育成)	※国際連携・国際化に関する事項は、分野ではないため、「その他」欄に記載しないでください。				
② 将来ビジョン(環境価値、社会的価値、経済的価値の創造に関する総合的な目標(2050年を見据えた上での2020年、2030年の姿))		※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。				
環境問題をはじめ、現代社会が抱える課題から需要を掘り起こし、これまで培ってきた価値観や知恵などを生かして、世界市場をも視野に入れた新たな産業を育成することで地場産業も農林業も活性化し、雇用を創出するとともに課題解決に貢献する好循環を作り出す。これにより、豊かな生活や社会を支える経済基盤が確立したまちを目指す。 地域独自の排出量取引制度など、産業の低炭素化を進めることで、地域産業の振興という分野における新たな環境価値を創造する。また、現代社会における課題解決型の産業を育成することで、安定的な雇用を創出する新たな経済的価値を生み出す。						
③ 将来ビジョン(②に記載した目標の実現のための取組の基本的な考え方)		※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。				
多くの大学・研究拠点による知の集積が行われている京都市において、今後成長が見込まれる環境分野において新たな産業創出につながる産学公の取組を推進し、日本全体での基礎技術力の向上につなげるとともに、新産業分野の海外展開を進める。併せて、京都市地球温暖化対策条例の改正を契機として、同条例に基づく制度の導入により、産業のグリーン化を進め、全国の環境産業政策のモデルを構築する。						
④ 将来ビジョンの実現のために5年以内に必要な具体的な取組・事業(技術・システム、サービス、仕組み等)						
番号	取組・事業の名称 ※異なる名称を付けてください。	取組・事業の概要 ※500文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。	取組・事業の期間	実施主体・運営主体 ※複数主体の連名の場合は「、」で区切って記入するとともに、それぞれの役割を()内に記入してください。	価値、分野の種類	国の支援の必要性 ※必要性がある場合、「○」を記入してください。
(1)	新産業育成	○地域における優れた技術シーズを実用化まで確実に橋渡しする研究開発拠点の整備 ・産学公連携により、ものづくりを中心にあらゆる産業基盤を支える化学分野の研究開発を推進し、化学的プロセスにおけるCO2削減や治療技術の開発等 ○地球環境問題の解決に寄与する次世代素材・部材産業の育成 ・京都環境ナノクラスター事業の成果の実用化と市場開拓 ・技術移転、ベンチャー育成、立地促進 ・京都が世界の環境研究センターとなるような研究プロジェクトの推進		事業者、行政	環境価値、低炭素 経済的価値、製品等 付加価値の増加・産業競争力の強化 社会的価値、日本の 基礎研究力の向上	○
(2)	高度人材交流拠点構想	○高度人材交流拠点の整備 ○外国人研究者・留学生等の受入環境の整備		事業者、行政	経済的価値、ナレッジ エコノミー 社会的価値、日本の 基礎研究力の向上	○
(3)	産業のグリーン化を進める制度の導入	○産業のグリーン化を進める制度の導入 ・低炭素社会の実現を先導する環境知恵産業のブランド化 ・カーボンフットプリントの活用による環境価値の「見える化」の推進 ・京都版CO2排出量取引制度としての「DO YOU KYOTO?クレジット」制度の創設		事業者、行政	環境価値、低炭素 経済的価値、産業育 成	○
(4)	海外展開	○グリーンイノベーション、ライフイノベーション分野の海外展開の推進 ・技術シーズ・リソースの公開、海外研究機関(大学・企業)との共同研究、研究成果のビジネスマッチング、フォーラム・セミナーの開催による情報発信		事業者、行政	環境価値、温室効果 ガス削減(企業からの 排出削減・低CO2製 品・サービス開発) 経済的価値、製品等 付加価値の増加・産 業競争力の強化 社会的価値、日本の 基礎研究力の向上	
⑤ ④に記載した技術・システム等をインテグレートして実現するイノベーションの内容		※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。				
クレジット化による温室効果ガス削減への経済原理導入						